

なかの 市議会だより

7 月号

平成26年7月17日発行
No.37

発行 長野県中野市議会 編集 中野市議会だより編集委員会
●ホームページ <http://www.city.nakano.nagano.jp/> ●Eメール gikai@city.nakano.nagano.jp

高野辰之作詞「故郷」「朧月夜」・中山晋平作曲「カチューシャの唄」誕生100周年記念

童謡・唱歌のふるさと 信州中野アンサンブルフェス



▲信州なかの合唱団の皆さん

晋平・辰之メモリアル 麻衣コンサート2014



▲麻衣コンサート2014



▲音楽姉妹都市の北茨城市から「北茨城市立石岡小学校」の皆さん

● 市政一般質問	その他	請願	意見書案	事件案	予算案	条例案	● 議案件数及び議決内容	会期	閉会	開会
43件	1件	2件	4件	1件	1件	1件		15日間	6月24日	6月10日
	可決	採択	可決	可決	可決	可決				

6月定例会



「中野市」の市名検討について

町田 博文

質問 地元紙のアンケートの調査結果をどのように受け止めているか。

答弁 温度差があったと感じている。

質問 市村合併10周年を機に市の名称について検討したかどうか。

答弁 意向調査実施の有無を含め慎重に対応していく。

童謡・唱歌のふるさと信州中野アンサンブルフェスティバルについて

質問 このイベントは来年以降も続けるのか。

答弁 参加団体の意見を聞きながら検討していく。

質問 交流相手として、海外を視野に入れたらどうか。

答弁 市民の機運の高まりにより、行政としても支援していきたい。



人口減少時代を見据えた 選ばれるまちづくりについて

芦澤 孝幸

質問 人口減少時代に入り中野市として、今後、取り組むべき課題は。

答弁 将来推計人口によると、二〇四〇年には、本市の人口は3万4千787人となる。

にも使えるようにできないか」との要望を受けた。例えば買物にも使えるような検討はできないか。

答弁 考えていない。

質問 運転免許証返納者に対して優遇措置を講じることができないか。

答弁 返納は個人の自主的な判断で行ってほしい。

質問 買物環境調査結果が公表された。意見・要望欄で圧倒的に多いのが、宅配サービスの充実と移動販売車の巡回である。この二つの切実な声に市として早急に対策を講じるべきである。

答弁 情報提供に努める。移動販売車は難しい。

質問 屋内ゲートボール場は、土地は借地であり契約が平成31年度で終了となる。その後は契約更新はせず、

廃止解体の方向で検討されているが、切れ目なく利用できる施設を確保すべきと考えるがいかがか。

答弁 代替施設として使用可能な施設の検討を進めていく。

質問 平成21年9月議会での答弁は「今後関係団体と連携し、研究を進めてみたい」というものであったが、その後の研究結果はどうか。

答弁 博物館的な建物を建設するという結論には至っていない。

小・中学校への地上デジタルテレビの導入について

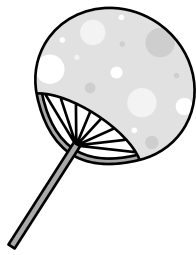
質問 農地中間管理機構設立に伴い、中野市では、どのくらいの面積が集約できると考えるか。

答弁 本県の農地中間管理機構については、「公益財

団法人長野県農業開発公社」が県知事から指定を受け、本年4月1日に設立されたところである。設立に伴う本市の農地集約面積については、現在、県全体で500haの目標を掲げているが、市町村ごとの目標面積は示されていない。

質問 具体的にどのような、

いる。



農地の集積、集約化を進めていくのか。

答弁 機構において、まず、農地の借り受け希望者及び貸出希望者の募集を行い、その後、一定のルールに基づき、対象農用地や貸出先を決定するものである。本市においては、市・JAが機構から事務委託を受け、そ

れぞれ連携を図り、必要な事業を実施していく。
質問 「人・農地プラン」との連携は。

答弁 機構の創設自体、「人・農地プラン」を円滑に進めるうえで、信頼できる農地の中間的受け皿があると地域農業の課題解決が進めやすくなる」との指摘によるも

ので、機構の利用を通じ、人・農地プランの積極的な推進、振興に努めていく。

認知症対策について

質問 高齢者見守り・徘徊SOSネットワークへの支援者登録の人数は。

答弁 本年5月末で304人と

なっている。

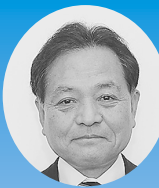
質問 認知症の方の徘徊等の搜索のための手段として、防犯カメラの設置はどうか。

答弁 防犯カメラは施設の保安管理が目的であり、新たな設置は考えていない。



食の安心・安全について

金子 高幸



質問 市内で採取されたコシアブラから基準値以上の放射性セシウムが検出されたが今後の対応は。

答弁 今後の対応については、県が山菜等について継続的に検査を行うとのこと

であり、連携して取り組みたいと考えており、市独自の検査は考えていない。

質問 食材の放射性物質検査機器が豊田情報センターにある。市民の大半が、機器があることや自家用なら無料で検査してもらえないかと知らないがどうか。

答弁 平成24年10月からの検査開始にあたり、「広報なかの」やホームページ等で周知したが、市民の不安を軽減するためにも、今後さらなる周知に努めたい。

質問 給食センター・保育

園の食材の放射性物質検査の回数を増やしてはどうか。

答弁 現在は、1か月の間に1施設1回以上を目途に検査を実施している。市民からの検査依頼もあり、現在の回数が適正であると判断している。

質問 国民生活センターから貸与されている食材の放射性物質検査機器はいつまで借りられるのか。

答弁 平成24年9月に物品貸与契約を締結しており、契約更新しない旨の申し出をしない限り、貸付期間を延長できる。

市立図書館について

質問 市立図書館は月曜日が休館日であるが、祝日にあたる場合は開館すべきだ

と思うがどうか。

答弁 土曜日・日曜日以外の祝日の開館については、来館者の利用実態と費用対効果の観点を含め、今後、研究したい。

質問 現在、平日は午後7時閉館なのに対し、土曜日・日曜日は午後5時閉館であるが、午後7時閉館にならないか。

答弁 利用者からの要望等の把握に努め、研究する。

子育て支援について

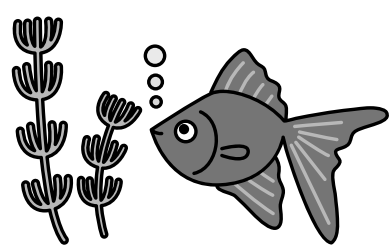
質問 休日は放課後児童教室等の前で施設が開くまで待っている子どもたちの姿が見られる。午前8時からにならないか。また、延長時間を長くできないか。

答弁 放課後児童健全育成

事業の設備及び運営に関する基準が定められ、平成27年4月から施行されるので、今後、この基準をもとに検討したい。

質問 県では、「社員の子育て応援宣言」をする企業を募っている。本制度を中野市でも導入してはどうか。

答弁 県の制度の普及に努めているところであり、市独自の制度は考えていない。



人口減少社会における市庁舎・市民会館建設等について

湯本隆英



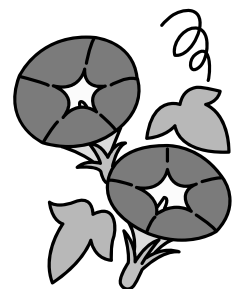
質問 国交省の試算によると建設費の3倍が後年度経費として発生。仮に両施設の試算は年間平均約3億円。本市の人口推計は26年間で約1万1千500人減少の3万2千829人。後年度経費は。

質問 現市民会館は建設費2億1千800万円。管理事業費は建設費の4倍。H35年度以降数年経過して後年度経費が増加。人口3万6千人規模に合わせコンパクトな施設にし豊田支所の活用。東洋大学PPP研究センター発表の全国自治体公共施設延

床面積によると人口一人当たりの面積は、さいたま市・秦野市が2㎡。全国平均3.42㎡。本市4.62㎡。延床面積を減らすことが重要。S44年の1万円はH24年の3万2千円。消費者物価3.2倍。建設費は23億円で10倍人口も減少。施設をコンパクトにすれば現在の立地がより適地ではないか。

質問 総合判断し決定した。TV大型化・情報端末普及で行動範囲が広域化し、ニーズが大きく変化。建設費総額はボーダラインか。

質問 老人ホーム高社寮はS56年建設。築後33年経過。跡地周辺は東山・高梨館跡公園・さくら保育園等の閑静な住宅地。移転開所できれば、お年寄りと子供達の交流も可能。北信広域連合の財政調整基金約21億円を活用し建替え移転はどうか。



大雪における農業施設被害に対する支援策について

阿部光則



質問 大雪による最終的な被害の状況はどうか。

質問 支払い時期はどうか。

質問 規制改革会議は、農協中央会の廃止、農業委員会は公選制廃止、農業生産法人の要件緩和等の農業改革案を発表した。大企業等が、農業に進出する条件を格段に上げるものと思うが。

質問 少子化対策として更なる保育料の多子軽減策は。

質問 子ども・子育て会議の開催時期は。新制度の保



護者等への周知はどうか。

答弁 7月上旬に、支援事業計画策定に向け開催する。新制度において混乱が生じないよう関係者に、説明会等で周知していく。

保育園について

質問 老朽化した保育園の建て替えを急ぐべきだ。

答弁 今年度、新たな整備

計画を策定し、早期に建て替え完了できるように考慮。

質問 民間保育園も経過年数と共に維持管理が大変となってきた。公的保育制度で保育を委託している

がハード面での支援策は。

答弁 民間保育園への支援策は、補助金交付要領を本年一部改正して、施設の修繕にも新たに補助していく。

その他の質問

**小学校低学年教室へのエアコン設置について
公共交通について**

防災・災害時の対応について



出産・子育てを日本一安心してできるまちを目指して

永沢清生



質問 「日本創成会議」は人口流出に歯止めをかけるため、資源配分を高齢者から子どもへ大胆に移し、出産子育て支援を増やせ、若者が安心して結婚でき、子育てと仕事を両立できる働き方に変えようと提言して

いるがどうか。
答弁 少子化対策、子育て支援策を着実に推進し、人口流出に歯止めをかける必要があると考えている。
質問 結婚支援について、若者の現状を調査・分析し出合いの場の演出に行政も積極的になる必要があるのでは。
答弁 結婚相談事業を社会福祉協議会に委託し、民間団体が実施する婚活イベントに補助している。
質問 産前産後の病氣治療

に掛かる医療費の助成はできないか。
答弁 考えていない。
質問 中野市国民健康保険から出産育児一時金が支給されているが、若い両親の経済的負担軽減のため、中野市として独自に一時金の上乘せは考えられないか。
答弁 考えていない。
質問 保育料について、全額市負担としてはどうか。
答弁 考えていない。

その掛かる医療費の助成はできないか。
答弁 考えていない。
質問 中野市国民健康保険から出産育児一時金が支給されているが、若い両親の経済的負担軽減のため、中野市として独自に一時金の上乘せは考えられないか。
答弁 考えていない。
質問 保育料について、全額市負担としてはどうか。
答弁 考えていない。

現在、避難所として不適とされたものがいくつあるか。整備方針は。
答弁 46か所の指定を見直している。指定から外れた施設を市として整備する考えはない。
質問 自ら避難できない人の数と避難計画は。
答弁 「中野市障がい者等防災・避難マニュアル」により対応する。



(仮称)山田家資料館について

青木正道

質問 調査・整理の進捗状況及び結果はどうか。

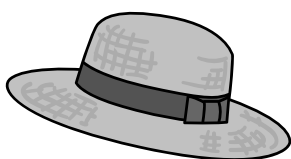
答弁 平成25年度末現在、

書画類341点、陶磁器455点、漆器215点、その他工芸品104点、古文書1万3千788点。

調査・整理はいつまで続くのか。
答弁 平成30年を予定。
質問 教育的価値を含めた観光資源としての考えは。
答弁 本市が天領であった歴史と深く関わりがあり、地域の文化形成に主導的な役割を果たした歴史的・文化的価値のほか、他の観光

地からのアクセスなど、可能性があると考えている。
質問 活用検討委員会は。
答弁 今年度から観光資源としての活用について調査研究を始め、今後も教育的観点からの検討、活用における問題点や他観光資源との連携を含め進める。

地からのアクセスなど、可能性があると考えている。
質問 活用検討委員会は。
答弁 今年度から観光資源としての活用について調査研究を始め、今後も教育的観点からの検討、活用における問題点や他観光資源との連携を含め進める。





市庁舎新築等市長の
政治姿勢について

青木 豊一

質問 日本共産党が全世帯を対象に実施したアンケートは3百人余から次の回答を得た。①市庁舎等新築12・5%②旧中野高校跡地32・5%③現庁舎の耐震補強23・8%④全市民アンケートを行う30・2%⑤その他1.9%この結果をどう考えるか。

答弁 立地と整備に関する検討の中で結論を得た。

質問 任意の検討会の結論には拘束力はないがどうか。

答弁 検討会の意見を参考に、市長が決定したもの。

質問 平成20年時の市庁舎の事業費及び建築面積等は。

答弁 消費税抜きの総事業費25億5千200万円、建築面積7千340㎡。設計管理費約7千771万円、備品調度類1億円、新築後の旧庁舎解体工事費約1億5千437万円と試算した。

質問 その金額で可能か。

答弁 予定額で行いたい。

質問 集団的自衛権反対を。

答弁 反対である。

子どもの医療費窓口無料
化等の具体化について

質問 市長は中学卒業年までの医療費窓口無料化の実施を。仮に窓口無料が不可能ならせめてレセプト代500円をなくすべき。約3千700万円で可能だ。また世帯1万円の国保税引き下げを図れ。市庁舎・市民会館新築に約50億円を投資し、ランニングコストに3倍の費用が必要と言われる。子育て支援や国保税引き下げにお金を出すべきだ。

答弁 総合的に判断する。

質問 子育て家庭は子ども手当、年少控除廃止により、中野市で年約2億円減少し、この4月から消費税3%増えた。子育て家庭に温もり

ある手をうち、少子・高齢化、人口減少化を食い止る施策の具体化を図り、市は福祉最優先の具体化をすべき。そのためにも市民が仲良く笑顔で生活できる中野市づくりが行政の最優先課題ではないか。

答弁 市庁舎は、今やるべきかを判断して進めている。国保税引き下げや子育てを全方位見渡し、最善の中野市をつくっていききたい。

消防庁次長（通知）に基づく消防団員の待遇改善等について

質問 消防庁次長（通知）で消防団員の待遇改善等求められている。危険な任務に当たる消防団員の待遇改

善の速やかな具体化を図れ。
答弁 さちんと対応したい。
若者の新築住宅及び商店のリフォーム助成制度新設の具体化について

質問 若者の新築住宅補助や商店のリフォーム事業を實施した自治体では大変喜ばれている。実施を求めめる。
答弁 商店街活性化のため、商店の改装、リフォーム事業を検討したい。

その他の質問
国民健康保険税の引き下げの具体化について
教育行政について
生活保護受給者の生活実態等について



雨に強いまちづくりの
取り組みについて

宇塚 千晶

質問 集中豪雨に伴う市内の水路改修に関する要望状況と今後の進め方は。

地の下流部となる市街地の周辺地区及び山側の傾斜地において多く発生しており、平成25年度は255か所、平成

26年度は5月末現在で190か所の水路改修の要望を把握している。今後、安全で快適な市民生活の維持向上のため緊急度に応じ随時改修工事を進めていく。

学校での不登校問題について

質問 不登校の児童・生徒

数は。
答弁 国の調査に基づく、本市における平成25年度の30日以上不登校となった児童・生徒数は、小学校が9人、中学校が29人の計38人うち、いじめがきっかけと考えられるのは小学校で1人であった。

質問 生徒・児童の心理的サポートの取り組みは。

答弁 市教育委員会では、教育相談、不登校支援員の配置、スクールカウンセラーの活用、中間教室の活用等により継続的な支援を行い、また、学校において、は不登校傾向の児童・生徒に對し、個別の支援計画を立てたり、一人ひとりの心に寄り添った支援を行っている。今後も、新たな不登校を生

まないうり取り組みを継続していく。

人口減少対策と持続可能な自治体とするための人口構成の構築について

質問 中野市の人口減少対策は。

答弁 少子化対策、子育て支援策等を着実に推進し、人口減少、人口流出に歯止めをかける必要があると考えている。

質問 若い雇用を生む企業誘致を新たに進めては。

答弁 直接的な企業誘致は現在行っていないが、事業

所等の雇用の拡大に努めていただけでなく、総合的に各種施策を進めていく。

質問 空き家バンクの今後の進め方は。

答弁 広くこの事業を、市のホームページや広報等でPRを継続しながら、新たに有線テレビや音声告知放

送等も活用し、積極的にPRすることで、空き家の登録数を増やしたいと考えている。



公共施設の省エネ策について

小林 忠一

質問 中野市の環境は、農地・山林が約67%を占め、地球を温暖化させる化石燃料から放出のガスを吸収している。昨年開園した「さくら保育園」には周辺市町村に実績のない「地熱冷暖房空調施設」が導入された。一年間の運用実績と省エネ効果はどうか。

答弁 夏場の外部吸込口の気温と比べ、室内吹出口は10度程低い数値であった。

質問 (仮称)新西町保育園への導入の経緯はどうか。

答弁 さくら保育園の温度測定結果から、子ども達が

真夏の室内をより快適に過ごせるよう導入を決定した。

質問 さくら保育園の一年間の運転経費はどうか。

答弁 通常空調と機能が異なるため一概に比較はできないが、消費電力で約35分の1程度である。

太陽光発電について

質問 中野市は、エネルギー自給率がゼロに近く電気料として年間50数億円を市外に流出している。公共施設への太陽光発電の導入実績はどうか。

答弁 長丘小学校に導入。

質問 (仮称)新西町保育園への導入はどうか。

答弁 15キロワット相当を計画、売電も考えている。

質問 新市庁舎への設置計画はどうか。

答弁 保育園同様に検討していく。

質問 西町保育園は、大きな通りに面し、学校の生徒の通行も多い、発電状況の通りからの見える化は。

答弁 現在のところ考えていない。

質問 農地への太陽光発電の申請・許可実績はどうか。

答弁 恒久転用が3件2千24平方メートル、支柱を建てて営農継続の転用申請はない。

質問 防犯灯の省エネ化実績及び促進はどうか。

答弁 LED化は平成23年

69灯、平成24年127灯、平成25年311灯であった。

市内の定期バス路線の運行について

質問 5月30日の新聞報道では、新たに北信地方8路線が廃止を含む見直しとされている。既に市が支援している間山線は、観光路線でもあるが休日には運休、温泉発の最終が14時55分と早すぎる。間山線の休日運行等の見直しはどうか。

答弁 間山線については休日等の利用者が少ないことから地域公共交通対策協議会では平日のみ運行としている。温泉への誘客等も考慮の必要はあるが、当面、休日のお出かけには、シルバー乗車券でタクシーを利用していたいただきたい。

傍聴席

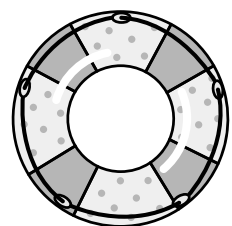
行政の皆様も市長をはじめ、我々市民のために頑張ってください。感謝申し上げます。

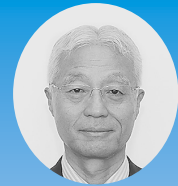
・年々、中野市発展の将来に先を感じない。

・行政・議会共に事を起こさず、丸くという感じを受けた。

傍聴感想文から抜粋して載せさせていただきました。

議会だより編集委員長





中野市の全体構想に占める 公共施設のあり方について

堀内 臣 夫

質問 市庁舎及び市民会館の建設にあたり、「現庁舎に比べて市民にとって使いやすく快適になっているか」、「新しい会館は市民に愛され、周辺の類似施設に比べて優位性の物になっているか」など、実は「機能」の内容が重要になる。その機

能についてはどうか。
答弁 基本計画策定技術業務者の意見を参考に、市民の意見を聞く。
質問 ワンストップサービスとはどのような内容か。
答弁 市の行政組織は一所にあることで市民は迷うことなく出向くことができ

る。現組織を基本に利便性を考える。

質問 分庁化による市民の安全・安心の確保と新庁舎のコンパクト化はどうか。
答弁 仮に新庁舎に被害があり一時的に機能を喪失した場合、既存施設の有効利用で対応できる。組織の分散化は考えない。

質問 「市民参加の協議会」組織の立ち上げはどうか。
答弁 市民参加の方策は今後、より実情に合ったあり方を検討する。

で積算をしていく。
質問 整備方針が示される時期についてはどうか。
答弁 本年の11月下旬以降に示したい。



市庁舎整備等について

松野 繁 男

質問 3月市議会定例会以降の進捗状況はどうか。
答弁 庁内検討委員会を4回、合計7回開催し、現庁舎の課題と整理、新庁舎の方向性について検討を進めている。また、建設予定地の地質調査も実施した。

質問 建設場所の選定のほか、建設規模・建設費用に

一本木公園について

質問 「信州なかのバラまつり」期間中の慢性的な交通渋滞が発生しているが。

答弁 来園者及び地元の方皆さんには迷惑をかけている。

質問 一本木公園周辺の環境整備についてはどうか。
答弁 都市計画道路路網の見直しを行う。案では説明会を開催して、合意形成を図る。松川一本木路線についても順位見直しをする。

防災・危機管理対策の徹底について

質問 ヘリコプターによる災害支援協定締結はどうか。
答弁 迅速な救援活動に繋がる一つの方法であるため今後、研究する。



質問 今後の進捗状況等、市民及び議会へのきめ細やかな説明が必要ではないか。
答弁 検討委員会等での検討内容や方向性について、その都度説明し、意見を聞いていきたい。

全国学力・学習状況調査の学校別成績公表解禁について

質問 「成績公表は各学校の対応に任せる」と新聞報道されたが、昨年12月市議会定例会の答弁時と方針が転換したのか。保護者から不安視する声もあるが。
答弁 今年度から市町村教育委員会において学校別成績の公表が可能となったが、本市教育委員会では、昨年度と同様に学校別成績の数値公表は行わない。学校においても、数値公表については行わないよう指示する予定である。今後についても、学校の序列化につながる恐れや、保護者の不安感

をおおることも考えられることから数値公表はしない。よって方針の転換ではない。

中野市の投票率向上に向けた取り組みについて

質問 今回の市議会議員選挙の投票率の低下をどう捉えているか。投票所を減らした影響が投票率低下に出ていると思う。再見直しの検討をすべきではないか。
答弁 投票率は64・27%で前回の同選挙から3・68ポイント低下し、残念な結果となった。投票所別の細か

な分析をしたが、投票所までの距離が遠くなった区ほど投票率が低下し、近く

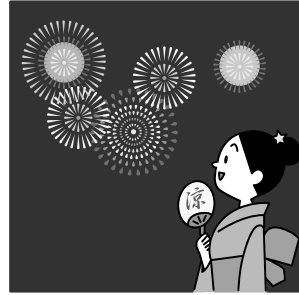
なった区ほど投票率が高くなったとは言えない結果が出ており、見直しは現時点

では考えていない。
質問 期日前投票所の期間の延長や時間の延長を図る

ことで、投票率向上が図れると思うが、考えはどうか。
答弁 今後、検討し、投票

しやすい環境を整えたい。

総務文教委員会報告



総務文教委員会に付託された条例案1件、予算案1件、請願2件について6月19日に審査しました。

条例案では、中野市市税条例の一部を改正する条例案について、地方税法の改正に伴い、法人市民税の法人税割の引き下げ、軽自動

車税の税率の引き上げ及び固定資産税の課税標準の特例（わがまち特例）が適用される資産の軽減割合の規定を行うための改正で、採決の結果、賛成多数で原案どおり可決しました。

予算案では、平成26年度中野市一般会計補正予算（第2号）について、補正総額5千587万6千円を追加するもので、主なものは総務費関係部分ではコミュニティ助成事業助成金2千70万円の増額、消防団員等公務災害補償等共済基金430万8千円の増額、辺地対策事業債1千130万円の追加で、

原案どおり可決されました。請願では、「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める請願並びに国の責任による35人以下学級推進と教育予算の増額を求める意見書提出に関する請願について、採択となりました。

民生環境委員会報告

民生環境委員会に付託された予算案1件、事件案1件について6月19日に審査しました。

予算案では、平成26年度

中野市一般会計補正予算（第2号）については、民生費の人権センター費で、人権センターの自動火災報知機設備等修繕24万1千円の増

額で、原案どおり可決されました。

事件案では、（仮称）中野市新西町保育園建設工事（建築工事）請負契約の締

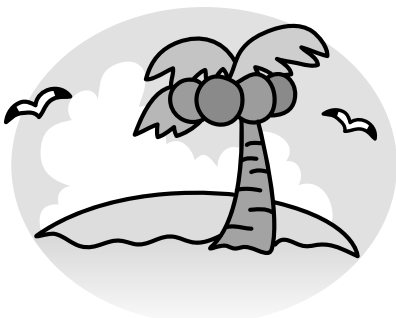
経済建設委員会報告

経済建設委員会に付託された予算案1件について6月19日に審査しました。

平成26年度中野市一般会計補正予算（第2号）について、農林水産業費では、

「地域発元気づくり支援金の採択に伴い861万円1千円の増額、土木費では、住宅

性能向上促進事業補助金として500万円の増額で、原案どおり可決と決しました。



■意見書

(可決された意見書)

(関係行政庁に提出)

「集団的自衛権の行使は憲法上許されない」とする政府見解の堅持を求める意見書

5月15日、安倍首相の私的諮問機関「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」は報告書を提出し、「我が国と密接な関係にある外国に対して武力攻撃が行われ、その事態が我が国の安全に重大な影響を及ぼす可能性あるときには、我が国が直接攻撃されていない場合でも、その国の明示の要請又は同意を得て、必要最小限の実力を行使してこの攻撃の排除に参加し、国際的平和及び安全の維持・回復に貢献することができるとすべきである」と集団的自衛権の行使を容認する見解を明らかにした。

これを受けて、同日、安倍首相は、歴代政府が積み上げてきた集団的自衛権の行使は憲法上容認されないという見解を変更し、容認するという「基本的方向性」

を発表した。

集団的自衛権について、歴代政府は、「日本国憲法第9条のもとにおいて許容されている自衛権の行使は、我が国を防衛するための必要最小限度の範囲にとどまるべきものであると解し、集団的自衛権を行使することとは、その範囲を超えるものであって、憲法上許されない」などとしてきた。

集団的自衛権の行使を限定的であれ憲法解釈の変更で認めることは、日本国憲法第9条の恒久平和主義を放棄し、海外における武力行使の道を開き「戦争する国」へと大転換を図るものに他ならない。同時に、日本国憲法が定める我が国の根幹を、内閣の一存で変更することは、日本国憲法が国民の自由や権利を守るために政府を縛る規範であるという立憲主義を否定するものといわなければならない。

武力によって平和を創り出すことはできず、国際紛争を解決する道は、国際的な人道的経済支援と徹底した平和外交の展開にある。よって、中野市議会は、政府に対し、「集団的自衛

権の行使は憲法上許されない」とする政府見解の堅持を強く求めるものである。

農業改革の慎重な議論と関係団体等の意思を十分踏まえることを求める意見書

政府の規制改革会議が5月14日に提出した「農業改革に関する意見」をもとに、今月末に打ち出す農業改革をめぐり、政府と与党の間で議論が続いている。規制改革会議が農業改革提言としたのは、農業協同組合や農業委員会制度の解体的な改革や営利企業の農地所有の解禁など、家族経営とそ

の組織を基本として進めてきたこれまでの農業政策のあり方を根本から覆すものである。

農業協同組合の見直しでは、中央会制度の廃止、全国農業協同組合連合会の株式会社化、単協信用事業の農林中央金庫（信用農業協同組合連合会）への移管、

准組合員の事業利用制限、理事会役員構成の見直しなどを盛り込んでいる。いうまでもなく単位農業協同組合や各連合会の目的は、経済的に弱い立場にある個々

の農家が「協同組合」に結集することで、農家組合員の所得向上と国民への食料の安定供給を図ることである。

農業委員会の見直しでは、市町村農業委員会の公選制を廃止し、行政庁への意見・建議を業務から除外するなど、農地所有者、農家の参加を排除し、市町村長の任命による少数からなる委員会に改変するとしており、理解しかねる。

農業生産法人の見直しでは、農業と農業関連の事業を主とするとしてきた事業要件をなくし、役員数の過半数が農業に従事するとしてきた要件を、「1人以上が農作業に従事」すればよいとしている。これは、営利企業による農地の利用や所有を大幅に認め、大企業などが農業生産法人として農地、農業に進出する条件を格段に広げるものである。

「農業改革に関する意見」は、家族経営と農業者の自主的な組織を破壊し、農業と農地を営利企業のもうけの場にするものである。

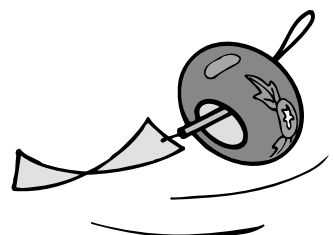
よって、中野市議会は、国に対し、農業改革にあたっては、家族経営を守る

慎重な議論とJAGグループ等関係団体の意思を十分踏まえたものとすることを強く要望するものである。

「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、国が必要な経費を負担することにより、義務教育の機会均等とその水準の維持向上を図るための制度として、これまで大きな役割を果たしてきたところである。

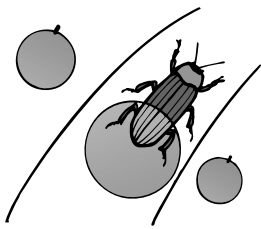
しかし、昭和60年度からは国の財政状況を理由として、次々と国庫負担から対象項目を外し、一般財源化してきた。また、平成18年度から義務教育費国庫負担率が2分の1から3分の1



に引き下げられ、地方財政を圧迫する状況が続いている。今のままでは、財政規模の小さな県では十分な教育条件整備ができず、教育の地方格差の拡大が懸念される事態にすらなっている。よって、中野市議会は、国に対し、平成27年度予算編成においては、義務教育の水準の維持向上と機会均等及び地方財政の安定を図るため、下記事項を実現するように強く要望するものである。

記

1 教育の機会均等とその水準の維持向上のために必要不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持し、速やかに負担率を2分の1に還元すること



国の責任による35人以下学級推進と教育予算の増額を求める意見書

文部科学省は二〇一二年9月に、平成25年度から5か年で小学3年生から中学3年生までの35人以下学級の実現等を内容とする「新たな教職員定数改善計画案」を策定した。しかし、政府は平成25年度の実施を見送り、平成26年度予算においても少人数学級推進のための予算は措置されなかったばかりか、各都道府県独自で少人数学級推進に利用されている指導方法工夫改善加配も40人削減するものとなっており、少人数学級推進は大きく後退することとなった。少人数学級は、生徒一人ひとりの個性に応じたきめ細かい指導が可能であり、長野県では平成25年度から30人規模学級（35人基準）を中学3年生まで拡大し、これで小・中学校全学年において35人学級が実施されることとなった。しかし、平成23年に改正されたいわゆる義務標準法では、学級定員が小学1年生は35人で

あるが小学2年生以降は40人のままであるため、必要な専科教員が配置されず、少人数学級実施に伴って増える教員を臨時的任用教員で配置している状況である。少人数学級の推進は、我が国の義務教育水準の維持向上を図る上で重要であるため、国の責任において早期に実施する必要がある。いわゆる義務標準法改正により小・中学校の全学年で35人以下学級を速やかに実現するように強く要望するのである。

また、長野県では、県や市町村が独自に教員を配置するなどして複式学級を解消しているが地方自治体の財政的負担は大きいいため、国の責任において複式学級が解消するよう学級定員を引き下げることが大切である。

そのためにも、OECD参加国の平均並みにGDPに占める教育費を引き上げることが必要である。

よって、中野市議会は、国に対し、国の責任による35人以下学級推進と教育予算の増額のため、下記事項の実現を強く要望するものである。

記

1 国の責任において35人以下学級を推し進めるために、いわゆる義務標準法等の改正を含む教職員定数改善計画を策定し実行するとともに、学校現場に必要な教育条件整備を進めるために教育予算の大幅増額を行うこと

2 国の複式学級の学級定員を引き下げること

請願

◎請願第3号
「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める請願
請願者 長野県教職員組合
下高井支部中野単組
執行委員長 武居 和紀
(中野市大字一本木455番地)

◎請願第4号
国の責任による35人以下学級推進と教育予算の増額を求める意見書提出に関する請願
請願者 長野県教職員組合
下高井支部中野単組
執行委員長 武居 和紀
(中野市大字一本木455番地)

市議会を傍聴しませんか

本会議は一般に公開され、個人でも団体でも自由に傍聴できます。市政を知る良い機会です。みなさん議会傍聴にお出かけください。なお、日程は議会事務局へお問い合わせいただるか、市のホームページにも日程や市政一般質問の状況を掲載しております。次の市議会定例会は9月です。



表紙の写真



▲麻衣さんが音楽親善アンバサダーに任命されました

高野辰之作詞「故郷」「朧月夜」・中山晋平作曲「カチューシャの唄」誕生100周年記念
童謡・唱歌のふるさと信州中野アンサンブルフェス
晋平・辰之メモリアル 麻衣コンサート2014



▲音楽姉妹都市の仙台市から「仙台フィルハーモニー管弦楽団」の皆さん

6月21日に、童謡・唱歌のふるさと信州中野アンサンブルフェスが、また6月22日には、麻衣コンサート二〇一四が市民会館ホールで開催されました。両イベントは、高野辰之作詞の「故郷」・「朧月夜」、また中山晋平作曲の「カチューシャの唄」の誕生100周年を記念して催されたもの。アンサンブルフェスには、姉妹都市・知音都市などを含む11団体が参加し、歌声を披露。式典では久石譲さんの愛娘の麻衣さんが音楽親善アンバサダーに任命されました。麻衣コンサートには、約650人の観客が訪れ、素晴らしい歌声に魅了されました。

議会改革にご意見を

議会では、議会改革について調査・研究するため、第4代市議会議員による「議会改革検討委員会」を設置し、7月4日に第1回の委員会を開催しました。委員長に永沢清生議員を、副委員長に清水正男議員を互選し、今後も引き続き、議会改革に取り組んでまいります。

つきましては、広く市民の皆さまからも議会改革に関するご意見をお聞かせたいので、次の要領でお寄せください。

募集期限 8月15日(金)

意見の提出方法

郵送・ファックス・Eメール

意見の提出先

〒383-8614

(住所記載不要)

市役所議会事務局

FAX (22) 59222

メール

gikai@city.nakanonagan.jp

問い合わせ先

市役所議会事務局

電話 (22) 2111 (内線316)



第4代前期

議会だより

編集委員名簿

(順不同)

委員長
副委員長
委員

武田 俊道	深尾 智計	保科 政次	青木 正道	金子 高幸	小林 忠一	阿部 光則	原澤 年秋	清水 正男	町田 博文
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

あとがき

「信州なかのバラまつり」が6月1日から開催され、22日間の日程を終え閉幕。今後、より多くの皆様に愛される公園になればと思います。

5月には、市内で2件の交通死亡事故が発生しました。交通ルールの無視、無謀な運転により、尊い命が奪われました。亡くなられたお二人に哀悼の意を表します。

特殊詐欺事件について、県内では昨年を上回る被害額になっており、市内でも被害が発生しました。関係機関や地域と連携し、被害に遭わないように注意しましょう。

6月5日、気象庁より梅雨入りが発表されました。災害もなく、穏やかな暮らしができればと思います。